

平成22年度税制改正要望事項一覧等（国税）

目 次

1. 平成22年度税制改正要望事項一覧

・ 内閣府	1
・ 金融庁	2
・ 総務省	5
・ 外務省	6
・ 財務省	7
・ 文部科学省	8
・ 厚生労働省	9
・ 農林水産省	11
・ 経済産業省	13
・ 国土交通省	16
・ 環境省	19
・ 防衛省	20

2. 既存租税特別措置の見直し項目一覧

・ 内閣府	21
・ 総務省	22
・ 厚生労働省	23
・ 農林水産省	24
・ 経済産業省	25
・ 国土交通省	26
・ 環境省	28

平成22年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

		(単位:百万円)
項 目 名		減収見込額
(税 目)		
1	※ 特例非営利活動法人に係る税制上の特例措置 (法人税)	▲ 9 (▲ 3)
2	※ 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置の 拡充 (所得税、法人税)	▲ 22 (▲ 14)
3	※ 事業用建築物に係る耐震改修促進税制の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 133)
4	※ 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附 金に係る指定寄附金制度の創設 (所得税、法人税)	▲ 5 (—)
5	沖縄におけるガソリン税に係る軽減措置 (揮発油税、地方揮発油税)	— (▲ 4566)
6		()
7		()
8		()
9		()
10		()
11		()
12		()
13		()
14		()
15		()
	合計	▲ 36 (▲ 4716)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【 金融庁 】

		(単位:百万円)	
項 目 名		減収見込額	
(税 目)			
1	※金融商品間の損益通算の範囲拡大に向けた必要な税制上の措置 (所得税)	-	-
2	少額の上場株式等投資のための非課税措置の法制化 (所得税)	-	-
3	支払通知書に係る所要の整備 (所得税)	-	-
4	上場株式等の特定口座への預け入れに係る所要の税制措置 (所得税)	-	-
5	上場株式等の取得費の特例に関する所要の税制措置 (所得税)	-	-
6	上場会社等による自己株式の公開買付けに係るみなし配当課税に係る所要の税制措置 (所得税)	-	-
7	日本版預託証券(Japanese Depositary Receipt: JDR)等に係る所要の税制措置 (所得税)	-	-
8	※生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現 (所得税)	-	-
9	生命保険料控除の対象契約の拡大(少額短期保険業者と締結した保険契約の追加) (所得税)	-	-
10	※確定拠出年金に係る拠出制限の緩和 (所得税)	-	-
11	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ		▲ 4767

	(相続税)	(▲ 6547)
12	※取引相場のない株式を信託財産とする 信託受益権に係る相続税・贈与税の納税 猶予の特例	—
	(相続税、贈与税)	(—)
13	※特定目的会社が資産流動化計画に基 づき特定不動産等を取得した場合等の所 有権の移転登記等に係る登録免許税の軽 減措置の延長	—
	(登録免許税)	(▲ 3354)
14	金融機関等の組織再編成の促進に関す る特別措置法第3条又は第6条第1項に 基づき主務大臣の認定を受けた経営基盤 強化計画により合併等の組織再編を実施 する際、金融機能の強化のための特別措 置に関する法律第5条第1項又は第17条 第1項に基づく決定、第9条第1項又は第 19条第1項の承認に基づく資本注入に係 る資本の増加等の際の登録免許税の軽 減	—
	(登録免許税)	(—)
15	預金保険法第102条第1項第1号に基づく 資本注入にかかる資本金増加の際の登録 免許税の軽減	—
	(登録免許税)	(—)
16	※非居住者等が受ける振替公社債利子 等の非課税制度の充実	—
	(所得税、法人税)	(—)
17	※民間国外債等の利子等に係る特例の恒 久化等	—
	(所得税、法人税)	(—)
18	外国組合員に対する課税の特例に関する 所要の措置	—
	(所得税、法人税)	(—)
19	外国子会社合算税制に係る二重課税排除 措置の整備	—
	(法人税)	(—)
20	火災保険等に係る異常危険準備金制度の 措置の恒久化又は延長	—
	(法人税)	(▲ 10949)

21	※個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ (法人税)	(—)
22	※グループ法人税制の整備等 (法人税)	(—)
23	※特定目的会社の導管性要件である特定社債の国内50%超募集要件の見直し (法人税)	(—)
24	信託受益権の質的分割(複層化)に係る税制上の所要の措置 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税)	(—)
25	資金決済に関する法律の施行に伴う税制上の所要の措置等 (所得税、消費税)	(—)
	合計		▲ 4767
		(▲ 20850)

(注1) 上記に記載の減収見込額は、平成22年中に発生が見込まれるもの。

(注2) 10番に掲げる項目については、平成23年以降に▲40,525百万円(一百万円)、2番、8番及び9番に掲げる項目については、平成24年以降にそれぞれ▲60,500百万円(一百万円)、▲55,031百万円(▲220,187百万円)、▲1,239百万円(一百万円)の減収が発生する見込み。

平成22年度税制改正要望事項一覧

【 総務省 】

(単位:百万円)

	項 目 名	減収見込額
	(税 目)	
1	※情報基盤強化税制	▲ 714
	(所得税、法人税)	(▲ 65,304)
2	※試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除(R&D)	-
	(所得税、法人税)	(▲ 23,325)
3	※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金にかかる指定寄附金制度の創設	▲ 2
	(所得税、法人税)	(-)
4	※中小企業投資促進税制	-
	(所得税、法人税)	(▲ 131,952)
5	※中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	-
	(所得税、法人税)	(▲ 21,257)
6	※産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置の延長	-
	(登録免許税)	(▲ 5,366)
7	郵便貯金銀行及び郵便保険会社が郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設	▲ 42,200
	(消費税)	(-)
8	※過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の対象事業の拡充及び延長	▲ 59
	(所得税、法人税)	(▲ 1,626)
9	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	-
	(所得税、法人税)	(▲ 67)
10	※非居住者等の受け取る振替地方債の利子に係る非課税手続の簡素化及び非課税対象者等の拡充	0
	(所得税、法人税)	(0)
11	※非居住者等の受け取る振替地方公共団体金融機構債券等の利子等に係る非課税制度の創設	0
	(所得税、法人税)	(0)
合計		▲ 42,975 (▲ 248,897)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)	減収見込額
1 特定非営利活動法人にかかる税制上の特例措置の延長・拡充 (法人税)	▲9.1 (▲3.4)
2 国際開発連帯税の新設	未定 (-)
3 租税条約未締結国との締結促進	- (-)
4 法人税率の引下げ (法人税)	- (-)
5 連結納税 (法人税)	- (-)
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
合計	▲9.1 (▲3.4)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

(単位:百万円)

	項 目 名	減収見込額
	(税 目)	
1	※ 非居住者等が受け取る公社債の利子等に係る非課税措置の簡素化・拡充	—
	(所得税、法人税)	—
2	※ 非居住者等が受け取る民間国外債等の利子等に係る非課税措置(適用期限:22年3月末)の恒久化	—
	(所得税、法人税)	—
3	特定輸出貨物(AEO輸出貨物)に係る役務の提供に課される消費税の免除	—
	(消費税)	—
4	ビールに係る酒税の税率の特例期間の延長	—
	(酒税)	▲400
5	※ 金融商品間の損益通算の範囲拡大に向けた必要な税制上の措置	▲1,736 (注)
	(所得税)	▲67,600 (注)
6	※ 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金に係る指定寄付金制度の創設	—
	(所得税、法人税)	不明
合計		0
		▲400

(注)この減収見込額に対応する財源については、当該項目について金融庁が措置する財源(平成23年末に終了する上場株式等の配当等及び譲渡益に対する軽減税率の適用分)に含まれるものである。

平成22年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

	項 目 名	減収見込額
	(税 目)	
1	寄附文化醸成に向けた寄附税制の拡充 ①適用下限額の引き下げ ②年末調整対象化 【所得税】	▲296 (▲11,469)
2	給付制奨学金事業を行う民間団体への寄附金に係る税額控除 制度の創設 【所得税】	▲205 (—)
3	研究開発力強化法に基づく研究開発法人への寄附金に係る指 定寄附金制度の創設 【法人税】	▲598 (—)
4	高等学校等就学支援金の創設に伴う非課税措置等 【所得税、国税徴収法】	— (—)
5	家庭の教育費負担の軽減に資する特定扶養控除の維持 【所得税】	— (▲346,366)
6	オリンピックメダリスト及び世界選手権優勝者に対する金品の非 課税措置における対象交付団体の拡充等 【所得税】	▲0.34 (▲1.08)
7	※研究開発促進税制の延長 【所得税、法人税】	— (▲23,325)
	合 計	▲1,099 (▲381,161)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)	減収見込額
1 子ども手当に係る非課税及び差押禁止措置の創設 (所得税、国税徴収法)	▲ 196,407 (—)
2 児童扶養手当に係る非課税及び差押禁止措置の拡充 (所得税、国税徴収法)	— (—)
3 「求職者支援制度」に係る非課税及び差押禁止措置の創設 (所得税、国税徴収法)	— (—)
4 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	— (—)
5 たばこ対策としてのたばこ税の税率の引上げ (たばこ税)	— (—)
6 肝機能障害を身体障害に含めることに伴う税制優遇措置の拡充 (所得税、法人税、相続税、贈与税、印紙税、地価税、国税徴収法)	▲ 1,999 (—)
7 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設 (相続税、贈与税)	▲ 360 (—)
8 ※情報基盤強化税制の適用期限の延長及び拡充 (所得税、法人税)	▲ 563 (▲ 65,304)
9 ※中小企業投資促進税制の適用期限の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 131,952)
10 ※病院等の耐震改修促進税制の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 133)
11 独立行政法人地域医療機能推進機構の設立に伴う社会保険病院 等に必要非課税措置の創設等 (法人税、登録免許税、所得税、印紙税、地価税、消費税)	0 (—)
12 社会保険診療報酬等に係る消費税のあり方の検討 (消費税)	— (—)
13 ※特定外国子会社等に係る所得の課税の特例(タックスヘイブン税 制) (法人税)	— (—)
14 ※国外関連者との取引に係る課税の特例(移転価格税制) (法人税)	— (—)

15	障害者雇用促進法の改正に伴う障害者を雇用する事業所等に係る税制上の特例措置の拡充	0
	(所得税、法人税)	(—)
16	※試験研究費の額が増加した場合等の法人税額の特例控除の延長	—
	(所得税、法人税)	(▲ 23,325)
17	※中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	—
	(所得税、法人税)	(▲ 21,257)
18	同居の親族のみを雇用する事業における中小企業退職金共済制度への加入	▲ 780
	(所得税、法人税、相続税)	(—)
19	※産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置の延長	—
	(登録免許税)	(▲ 5,366)
20	船員保険制度の見直しに伴う所要の非課税措置の創設	▲ 3
	(印紙税)	(—)
21	※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設	▲ 27
	(所得税、法人税)	(—)
22	独立行政法人の見直しに伴う非課税措置の創設	—
	(所得税、法人税、登録免許税、地価税、印紙税、消費税)	(—)
23	※確定拠出年金制度の見直しに伴う税制上の措置の創設等	▲ 35,054
	(所得税、法人税)	(—)
24	※高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制の拡充	▲ 71
	(所得税、法人税)	(—)
25	※病院等が取得した地震防災対策用資産に係る特例措置の拡充	▲ 22
	(所得税、法人税)	(▲ 15)
	合 計	▲ 235,286
		(▲ 247,352)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

		(単位:百万円)
項	目	名
(税		減収見込額
目)		
1	※金融所得課税の一元化(商品先物、商品ファンド) (所得税)	— (—)
2	※商品取引所法の改正に伴う所要の税制措置 (所得税)	— (—)
3	※生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現(農協) (所得税)	()
4	※生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現(漁協) (所得税)	()
5	※個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ(農協関係) (法人税)	— (—)
6	※個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げ(漁協関係) (法人税)	— (—)
7	農業協同組合等の合併に係る特例措置の3年延長(農協) (法人税)	— (▲ 805)
8	農業協同組合等の合併に係る特例措置の3年延長(森林組合) (法人税)	— (▲ 22)
9	農業協同組合等の合併に係る特例措置の3年延長(漁協) (法人税)	— (▲ 664)
10	※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金に係る指定寄付金制度の創設 (所得税・法人税)	▲ 765 (—)
11	※試験研究費の増加額等に係る特別税額控除制度(食品産業及び農薬製造業) (所得税・法人税)	— (▲ 23,325)
12	※農林漁業者等が機械等を取得した場合の特別償却制度(30%)又は税額控除制度(7%)の2年延長 (所得税・法人税)	— (▲ 131,952)

13	※資源再生化設備等の特別償却制度の2年延長(食品循環資源再生利用設備)		—
	(所得税・法人税)	(▲ 48)
14	※過疎地域における事業設備等に係る特別償却制度の対象事業の拡充・3年延長		▲ 59
	(所得税・法人税)	(▲ 1,626)
15	※認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減措置		—
	(登録免許税)	(▲ 5,366)
16	農林漁業用輸入A重油に係る石油石炭税の免税措置(農業)		—
	(石油石炭税)	(▲ 80)
17	農林漁業用輸入A重油に係る石油石炭税の免税措置(漁業)		—
	(石油石炭税)	(▲ 233)
18	農林漁業用国産A重油に係る石油石炭税の還付措置(農業)		—
	(石油石炭税)	(▲ 1,469)
19	農林漁業用国産A重油に係る石油石炭税の還付措置(漁業)		—
	(石油石炭税)	(▲ 3,105)
20	※森林吸収源対策等推進のための税制度		—
	(地球温暖化対策税(環境税))	(—)
21	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第48条に基づく一時金に対する所要の規定整備		—
	(所得税、国税徴収)	(—)
		合計	0
		(▲ 6,378)

注1) 3については、平成24年以降に▲55,031(▲22,081)百万円の減収が発生する見込み。

注2) 合計金額は、農林水産省が主管のもののみ金額となっている。

平成22年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

		(単位:百万円)
項	目	名
(税	目)	減収見込額
1	中小企業者等の法人税率の特例 (政府全体として財源が確保され次第実現) (法人税)	[▲190000] (-)
2	特殊支配同族会社の業務主宰役員給与の損金不算入の廃止 (政府全体として財源が確保され次第実現) (法人税)	[▲60000] (-)
3	小規模企業共済制度の加入対象者の拡大 (所得税、相続税、贈与税)	▲ 4060 ()
4	※ グループ法人税制の整備等 (法人税)	精査中 ()
5	※ 特定外国子会社等に係る所得の課税の特例の見直し(タックスヘイブン税制) (法人税)	- ()
6	※ 国外関連者との取引に係る課税の特例の見直し(移転価格税制) (法人税)	- ()
7	※ 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設 (所得税、法人税)	▲ 93 (-)
8	※ 確定拠出年金制度におけるマッチング拠出の容認 (所得税)	[▲35054] (-)
9	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例(中小企業倒産防止共済制度の掛金に係るもの) (所得税、法人税)	▲ 295 (▲ 3489)
10	非上場株式等の信託を利用した事業承継に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の創設等 (相続税、贈与税)	▲ 29 (-)
11	※ 非居住者等が受け取る振替社債の利子等の非課税化 (所得税、法人税)	- ()
12	※ 自動車関係税制特例措置の対象自動車の区分の追加 (自動車重量税)	▲ 298 ()

13	ガソリン税の暫定税率廃止に伴う、ガソリン手持品在庫に係る減税相当額の還付措置の実施 (揮発油税)	[▲54000] ()
14	「地球温暖化対策税」に関する検討	()
15	※ 試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除(R&D)の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 23325)
16	※ 中小企業投資促進税制の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 131952)
17	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 21257)
18	交際費等の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)の延長 (法人税)	— (▲ 267957)
19	※ 情報基盤強化税制の拡充・延長 (所得税、法人税)	▲ 563 (▲ 65304)
20	鉱業所得の課税の特例制度(探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費)の拡充・延長 (法人税、所得税)	▲ 2628 (▲ 6160)
21	※ 海外投資等損失準備金制度の延長 (法人税)	— (▲ 5925)
22	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 5)
23	※ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置の延長 (登録免許税)	— (▲ 5366)
24	認定事業再構築計画等に基づき行う登記の減税の軽減(中小企業の事業再生に伴う登録免許税の軽減措置)の延長 (登録免許税)	— (▲ 178)
25	※ 民間国外債の利子等に係る非居住者等に対する非課税措置の適用期限の見直し (所得税、法人税)	— ()
26	※ 住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例措置の延長 (贈与税)	— (▲ 46590)
27	保険会社等の異常危険準備金の延長 (法人税)	— (▲ 38)
28	石油化学製品製造用輸入ナフサ等及び農林漁業用A重油の石油石炭税免税措置の延長 (石油石炭税)	— (▲ 55029)

29	石油化学製品製造用ナフサ等の石油石炭税還付措置の適用 期限の延長 (石油石炭税)	(▲ 49905)	—
30	※ 農林漁業用国産A重油の石油石炭税還付措置の適用期限 の延長 (石油石炭税)	(▲ 4574)	—
31	独立行政法人日本貿易保険の特殊会社化に伴う所要の税制 (所得税、法人税、印紙税、登録免許税)	()	—
32	商品取引所法の改正に伴う所要の税制措置 (所得税)	()	—
33	地域実証組合法人(仮称)に係る税制措置 (登録免許税)	()	—
34	※ 特定輸出貨物(AEO輸出貨物)に係る役務の提供に課され る消費税の免除 (消費税)	()	—
35	国庫補助金等で取得した固定資産等に係る圧縮額の損金算 入、国庫補助金等の総収入金額不算入 (所得税、法人税)	(—)	—
36	※金融所得課税の一元化(検討事項) (所得税)	()	—
37	法人実効税率の引下げ(検討事項) (法人税)	()	—
38	印紙税のあり方の検討(検討事項) (印紙税)	()	—
39	留保金課税制度の見直し(検討事項) (法人税)	()	—
40	※自動車関係諸税の簡素化(検討事項)	()	—
41	多様な形態での就労を可能とし、子育て等との両立を容易にす ることにより、ライフスタイルの違いに関わらず安心を確保する ための措置(検討事項) (所得税)	()	—
		合計	▲ 7966	
		(▲ 687054)	

平成22年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

		(単位:百万円)	
項 目 名		減収見込額	
(税 目)			
1	環境対応型海外建設プロジェクト形成促進税制の創設 (法人税)	(▲ 63 -)
2	建設市場開拓型海外建設プロジェクト形成促進税制の創設 (所得税、法人税)	(▲ 423 -)
3	都市機能集約地区(仮称)への特定事業用資産の買換えに係る特例措置の創設 (所得税)	(▲ 3 -)
4	都市機能集約地区(仮称)への特定事業用資産の買換えに係る特例措置の創設 (法人税)	(▲ 29 -)
5	都市機能集約地区(仮称)への特定事業用資産の買換えに係る特例措置の創設 (登録免許税)	(▲ 0.5 -)
6	特定都市機能改善施設建替促進計画(仮称)に係る特例措置の創設 (所得税)	(▲ 8.8 -)
7	特定都市機能改善施設建替促進計画(仮称)に係る特例措置の創設 (法人税)	(▲ 25.7 -)
8	特定都市機能改善施設建替促進計画(仮称)に係る特例措置の創設 (登録免許税)	(▲ 1.3 -)
9	※事業用建築物に係る耐震改修促進促進税制の延長 (所得税)	(- ▲ 61)
10	※事業用建築物に係る耐震改修促進促進税制の延長 (法人税)	(- ▲ 72)
11	※高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制の拡充 (所得税)	(▲ 21 -)
12	※高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制の拡充 (法人税)	(▲ 50 -)
13	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長 (所得税)	(- ▲ 2048)
14	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度の延長 (所得税)	(- ▲ 3853)
15	特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度の延長 (所得税)	(- ▲ 497)

16	※試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除(R&D)	-
	(所得税、法人税)	(▲ 23325)
17	※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設	▲ 765
	(所得税、法人税)	()
18	※SPCの導管性要件の一部見直し	-
	(法人税)	(-)
19	※過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の対象事業の拡充及び延長	▲ 59
	(所得税、法人税)	(▲ 1626)
20	※非居住者等が受け取る振替社債等に係る利子の非課税措置の創設	-
	(所得税)	(-)
21	※非居住者等が受け取る振替社債等に係る利子の非課税措置の創設	-
	(法人税)	(-)
22	※住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例措置等の拡充・延長	-
	(贈与税)	(▲ 50781)
23	※産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置の延長	-
	(登録免許税)	(▲ 5366)
24	※Jリート及びSPCに係る登録免許税の特例措置の延長	-
	(登録免許税)	(▲ 2931)
25	国土調査法第32条の2第1項による代位登記の非課税措置の拡充	▲ 5
	(登録免許税)	(-)
26	※認定長期優良住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減	-
	(登録免許税)	(▲ 421)
27	マンション建替事業に係る特例措置の延長	-
	(登録免許税)	(▲ 137)
28	独立行政法人4研究機関(交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所)の統合等に伴う税制上の所要の措置	-
	(所得税、法人税、地価税、登録免許税、消費税、印紙税)	(-)
29	交通バリアフリー設備の特別償却制度の拡充及び延長	▲ 168
	(所得税、法人税)	(▲ 2025)
30	※中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度(中小企業投資促進税制)の延長	-
	(所得税、法人税)	(▲ 131952)
31	外航日本人船員に係る所得控除制度の創設	▲ 462
	(所得税)	(-)

32	※地震防災対策用資産の取得に関する特例措置の拡充 (所得税、法人税)	(▲ 22 ▲ 14)
33	国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置 の延長 (登録免許税)	(- ▲ 142)
34	外貿埠頭公社の民営化に伴い承継する不動産に係る特例措 置の創設 (登録免許税)	(▲ 275 -)
35	関西国際空港株式会社に係る登記についての特例措置の延長 (登録免許税)	(- ▲ 812)
36	独立行政法人海上災害防災センターの組織形態見直しに係る 非課税措置の創設 (登録免許税)	(▲ 10 -)
37	※環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税の特例措 置の拡充 (自動車重量税)	(▲ 299 -)
	合計	(▲ 2690 ▲ 226063)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

(単位:百万円)

項 目 名	減収見込額
(税 目)	
1 地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化 (地球温暖化対策税等)	— (—)
2 自動車関係税制特例措置の対象自動車の区分の追加 (自動車重量税)	▲ 299 (—)
3 エコ・コミュニティファンドへの投資優遇税制の創設 (所得税)	▲ 56 (—)
4 PCB汚染物等処理用設備、石綿含有廃棄物無 害化処理用設備に係る特別償却措置の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 282)
5 資源再生化施設等に係る特別償却制度の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 48)
6 最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る特 例措置の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 1830)
7 国立公園特別保護地区等の優れた自然環境を 有する土地に係る税制上の特例措置の創設 (所得税、法人税、相続税)	▲ 1700 (—)
8 自然公園法及び自然環境保全法改正に伴う所要の措置 (所得税、法人税)	— (—)
9 試験研究費の総額に対する税額控除(R&D税制)の延長 (所得税、法人税)	— (▲ 23325)
10 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附 金に係る指定寄附金制度の創設 (所得税、法人税)	▲ 765 (—)
11	()
12	()
13	()
14	()
15	()
合計	▲ 2820 (▲ 25485)

平成22年度税制改正要望事項一覧

【防衛省】

(単位:百万円)	減収見込額
項 目 名	(税 目)
1	日豪ACSA(仮称)による物品又は役務の提供・受領に 関する非課税措置の創設 (消費税) ▲ 0.01
2	()
3	()
4	()
5	()
6	()
7	()
8	()
9	()
10	()
11	()
12	()
13	()
14	()
	合計 ▲ 0.01
	()

既存租税特別措置の見直し項目一覧

【内閣府】

		(単位:百万円)
項	目 名	増収見込額
(税 目)		
1	地域再生事業の推進に係る税制上の特例措置 (所得税)	+ 0
2	地域における再チャレンジ支援事業の促進に係る税制上の特例措置 (法人税)	+ 0
3		+
4		+
5		+
6		+
7		+
8		+
9		+
10		+
11		+
12		+
13		+
14		+
15		+
合計		+

既存租税特別措置の見直し事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

	項 目 名		増収見込額
	(税 目)		
1	次世代ブロードバンド基盤整備促進税制の廃止	+	510
2	広帯域加入者網普及促進税制の廃止	+	9
3	高度有線テレビジョン放送施設整備促進税制の廃止	+	17.6
4	地上放送施設デジタル化促進税制の廃止	+	387.4
	合計	+	924

既存租税特別措置の見直し項目一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)	増収見込額
1 ※勤労者が使用者等から住宅資金の貸付け等を受けた 場合の経済的利益等に関する課税特例措置の適用期 限の延長	+2,617
2 所得税 ※情報基盤強化税制 所得税、法人税	+13,726
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
合 計	+16,343

既存租税特別措置の見直し項目一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)	増収見込額
1 ※海外投資等損失準備金(海外造林等)(法人税)	+ 130
2 ※公害防止用設備の特別償却制度(産業廃棄物処理用設備)(所得税・法人税)	+ 78
3 資源再生化設備等の特別償却制度(木質固定燃料製造設備)(所得税・法人税)	+ 42
4 ※住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税に係る特別控除の特例措置(1千万円加算時)(贈与税)	+ 50,624
5 農地保有合理化法人が農用地を取得した場合等の所有権の移転登記の税率の軽減措置(登録免許税)	+ 26
6 漁協が漁業協同組合連合会の権利義務を包括承継する場合の税率の軽減措置(登録免許税)	+ 30
7 農林中央金庫等が行う組織再編による登記の税率の軽減(登録免許税)	+ 115
8 独立行政法人等の権利又は資産の継承に伴う登記等の免税(登録免許税)	+ 0
合計	+ 213

注) 合計金額は、農林水産省が主管のもののみのもので金額となっている。

既存租税特別措置の見直し事項一覧

【経済産業省】

		(単位:百万円)	
項 目 名		増収見込額	
(税 目)			
1	情報基盤強化税制 (所得税、法人税)	+	13726
2	※ 上場株式等の自己株の公開買付の場合のみなし配 当課税の特例 (所得税)	+	—
3	保険会社等の異常危険準備金 (法人税)	+	19
4	※ 公害防止用設備の特別償却 (所得税、法人税)	+	201
5	エネルギー需給構造改革推進投資促進税制 (所得税、法人税)	+	8192
6	※ 住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例 (贈与税)	+	4045
7			
8			
9			
10			
11			
合計			26183

既存租税特別措置の見直し項目一覧

【国土交通省】

		(単位:百万円)	
項 目 名		増収見込額	
(税 目)			
1	建設廃棄物の再資源化施設等に係る特例措置 (所得税、法人税)	+	707
2	特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例(既成市街地等からそれ以外の地域への買換え等)の縮減 (所得税)	+	74
3	特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例(既成市街地等からそれ以外の地域への買換え等)の縮減 (法人税)	+	148
4	給与所得者等が住宅資金の貸付け等を受けた場合の課税の特例の廃止 (所得税)	+	2617
5	中心市街地において一定の優良な賃貸住宅を建設する場合の減価償却に係る特例措置の延長 (所得税)	+	1.9
6	中心市街地において一定の優良な賃貸住宅を建設する場合の減価償却に係る特例措置の延長 (法人税)	+	12.6
7	土地の譲渡等に係る事業所得等の課税標準の特例措置(空港周辺整備機構) (所得税)	+	0
8	短期譲渡所得の課税標準の特例措置(空港周辺整備機構) (所得税)	+	0
9	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(空港周辺整備計画) (所得税)	+	0
10	ウェルカム税制(国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置) (所得税、法人税)	+	3
11	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(空港周辺整備計画) (法人税)	+	0

12	短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の課税標準の特例措置 (空港周辺整備機構) (法人税)	+	0
13	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく鉄道事業 再構築事業を実施する路線の用に供する土地・建物に係る特例措置 (登録免許税)	+	17
	合計	+	3580.5

既存租税特別措置の見直し項目一覧

【環境省】

		(単位:百万円)	
	項 目 名 (税 目)		増収見込額
1	公害防止用設備の特別償却(産業廃棄物処理施設) (所得税、法人税)	+	78
2	揮発性有機化合物排出抑制設備に係る特別償却制度 (所得税、法人税)	+	0
3	建設廃棄物の再資源化施設等に係る特例措置 (所得税、法人税)	+	707
4		+	
5		+	
6		+	
7		+	
8		+	
9		+	
10		+	
11		+	
12		+	
13		+	
14		+	
15		+	
	合計	+	785